

7 年 6 月最新情報

1. 2025-06-13

年金制度改革法案が成立 (6/13)

年金制度改革法案が 13 日、参議院本会議で可決、成立した。被用者保険の適用拡大、在職老齢年金制度の見直し、遺族年金の見直し等が講じられる。基礎年金の底上げ策は、2029 年公表予定の年金財政検証の結果を踏まえ、実施を判断する。

2. 2025-06-13

医療・介護に充てる社会保障費 物価高・賃上げ分増額へ (6/13)

政府は、来年度の社会保障費の予算編成について、物価高や賃金上昇への対応分も増やす方針を、13 日夕方に閣議決定を行う予定の骨太の方針に盛り込む。従来は「高齢化による増加分に相当する伸びにおさめる」との基準だったが、これに追加する。具体的な公定価格の引上げ等は、秋以降に議論する。

3. 2025-06-13

外国人の国保滞納防止へ システム改修 (6/13)

政府は、外国人の国民健康保険の納付状況を把握できるよう、システムを改修する。骨太の方針に盛り込まれ、26 年度に自治体独自の国保システムの標準化に着手し、27 年度にも滞納情報を在留資格審査に活用して、更新を不許可にするといった対策をとる。

4. 2025-06-12

男女平等度 日本は 118 位 (6/12)

世界経済フォーラム (WEF) は 12 日、世界 148 カ国の男女平等度を順位付けした 2025 年版「男女格差 (ジェンダー・ギャップ) 報告」を発表した。政治、経済、教育、健康の 4 分野で男女間の格差を分析、数値化するもので、日本は昨年版と同順位の 118 位、主要 7 カ国 (G7) の中で最下位であった。女性官僚の減少や女性管理職の少なさなどが低迷の要因となった。

5. 2025-06-12

障害年金の不支給割合が 13.0% (6/12)

厚生労働省は 11 日、2024 年度における障害年金の不支給割合が 13.0% (前年度比 4.6 ポイント増) に上ったとの調査結果を公表した。精神障害の不支給割合が 12.1% (前年度比 5.7 ポイント増) と

特に増えており、今後、昨年度以降の不支給事案を点検し、必要な場合は改めて支給決定する。

6. 2025-06-07

デジタル給与 初年度登録口座 1.7 万件 (6/7)

厚生労働省は 6 日、2024 年度末時点のデジタル給与払いの登録口座が 1 万 7,210 件だったと明らかにした。2023 年 4 月のデジタル払い解禁後、2024 年 9 月に支払いが始まった。2025 年 3 月の月間利用額は、約 1 億 3,000 万円。

7. 2025-06-05

改正公益通報者保護法が成立 (6/5)

改正公益通報者保護法が 4 日、参院本会議で可決、成立した。内部告発をしたことを理由に解雇や懲戒処分にした法人と処分を決めた担当者に対する、刑事罰が導入される。また、民事で通報後 1 年以内に行った解雇や懲戒処分と通報との関係が争われた場合、関係がないことの立証責任を使用者側に課す。公布から 1 年半以内に施行される。

8. 2025-06-05

4 月の実質賃金 4 カ月連続マイナス (6/5)

厚生労働省は 5 日、4 月分の毎月勤労統計調査（速報値）を発表した。実質賃金は前年同月比で 1.8%減少し、4 カ月連続のマイナスとなり、物価などの高騰に賃上げが追いついていない状況が続いている。基本給などの所定内給与は前年同月比 2.3%増の 26 万 9,325 円で、3 月分の 1.4%から回復した一方、消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）が 4.1%上昇し、実質賃金は低下した。

10. 2025-06-05

カスハラ対策義務化 改正法成立 (6/5)

改正労働施策総合推進法などが 4 日、参院本会議で可決、成立した。今後、厚生労働省が指針を作成し 1 年半以内に施行される。企業にカスハラへの対応方針の明確化や相談窓口の設置などを義務付け、取引先など他の会社の従業員にカスハラを起こさないための研修などは努力義務とした。附則には改正法で対象に含まれないフリーランスの保護について、今後検討することが明記された。

11. 2025-05-31

60 歳以上の労災 4 万人超、9 年連続の増加に (5/31)

厚生労働省の 30 日の発表によると、昨年の労働災害で死傷した 60 歳以上の人は、前年比 952 人増の 4 万 654 人（うち死者 299 人）で、9

年連続過去最多を更新した。労働者全体の死傷者数（13 万 5,718 人）に占める割合は、30.0%だった。

1 2. 2025-05-30

年金改革関連法案 衆院通過（5/30）

自民、公明、立民の 3 党は 28 日、基礎年金の将来的な底上げを付則に追加した年金改革関連法案の修正案を衆院厚生労働委員会に共同提出した。修正案は同日審議入りし、20 日に審議入りした年金改革関連法案とともに 30 日に衆院本会議で可決、参院に送られた。6 月 22 日の会期末までに成立する公算が大きい。

1 3. 2025-05-26

「骨太の方針」骨子案示す 賃上げを起点とした成長型経済の実現を（5/26）

政府は 26 日の経済財政諮問会議で、「骨太の方針」の骨子案を示した。「賃上げを起点とした成長型経済の実現」を掲げ、中小・小規模事業者の業種別対策を示した「賃金向上推進 5 カ年計画」の実施など政策を総動員するとしている。6 月に閣議決定する見通し。

1 4. 2025-05-23

大卒就職率 今春 98%（5/23）

厚生労働省と文部科学省は 23 日、2025 年春に卒業した大学生の 4 月 1 日時点の就職率が 98.0%だったと発表した。調査を開始した 1997 年以来過去最高となった前年より 0.1 ポイント下がったが、調査開始以来初めて 2 年連続で 98%以上となった。

1 5. 2025-05-23

実質賃金 0.5%減、3 年連続マイナス（5/23）

厚生労働省が 22 日に発表した 2024 年度の毎月勤労統計調査（確報）によると、実質賃金は前年度に比べて 0.5%減少し、3 年連続のマイナスとなった。2023 年度（2.2%）よりマイナス幅は縮小したが、物価の上昇に賃金の伸びが追いついていない状態が続いている。

1 6. 2025-05-23

2025 年春闘 賃上げ 5.38%（5/23）

経団連は 22 日、大手企業（500 人以上）の 2025 年春闘での回答・妥結状況の第 1 回集計結果を発表した。平均賃上げ率は 5.38%で、前年同期を 0.2 ポイント下回ったものの、2 年連続で 5%台を超えた。平均賃上げ額は 1 万 9,342 円だった。

1 7. 2025-05-23

基礎年金底上げ策 修正協議入り (5/23)

自民、公明、立民の3党は22日、年金制度改革法案での基礎年金の底上げ策について修正協議を開始した。16日に国会に提出された法案では削除されていたが、2029年の年金財政の検証次第で実施する立民の修正案を付則に明記することを検討する。修正案には国が厚生年金の目減り分を緩和する措置も盛り込まれており、今国会での成立には今月中の衆院通過がタイムリミットとなることから、26日にも再度協議を行う。